

特に1987年以降は、貧困削減には、農地配



農園で取ったアブラヤシの大量の実を、カラバオ(水牛)が引く荷車で運ばれる

この国では、今でも3人に1人が貧困にあえぎ、そのほとんどを地方農村部の小作農や土地なし農民などが占める。そのためフィリピン政府は、農民に農地を配分し、貧困削減と生計向上を促す農地改革に古くから取り組んできた。特に1987年以降は、貧困削減には、農地配

農業インフラ整備と 農民組織の強化を通じ 人々の生活を改善

分後の農業生産を支えるさまざまな支援が不可欠だとして、農地改革実施機関の農地改革省が、配分がある程度進んだ一つまたは複数の村を「農地改革コミュニティ」(ARC)と認定し、各ARCを対象とした農村整備支援事業を実施してきた。しかし、農地配分のための土地購入に重点を置かざるを得ないために予算不足に陥り、農地配分計画のうち8割以上が達成されている一方で、農地配分後の農業支援を満足に行うのは難しい状況にあった。

「昔は灌漑施設が不十分で、雨が降るたびに道は水没し、農作物の生産も天候に大きく左右され、生活は苦しかった。でも、ARISPがそれを変えてくれた」と、ディアノさんは振り返る。またARISPでは、農協や灌漑水利組合などの農民組織の



農園で取れたアブラヤシの実が、ナブントランの農道沿いに積まれている。この農道も、ARISPで整備されるまでは雨が降るたびに冠水し、通行できなくなっていた

地域や人々が 力をつけるための 農地改革支援を

いまだ農村部に多い貧困層を削減するため、国を挙げた農地改革事業に力を入れるフィリピン。JICAは円借款による農業インフラの整備などを通じ、13年来、その取り組みを支え続けている。



from フィリピン
PHILIPPINES

※Agrarian Reform Infrastructure Support Project



ARISPで建設されたナブントランの取水堰。ここから流れてくる灌漑用水が、この地区の農業生産の源となる

この先のARCへと続く、まだ整備されていないままの農道。整備を求める農民の声を受け止め、ARISPとしての今後の対応を協議する



強化にも努め、運営体制づくり、資金管理、事業計画策定などに住民とともに取り組んできた。その成果は、農民主体による農産物の生産管理やインフラ設備の運営・維持管理において大きな力を発揮した。

さらに水路沿いを行くと、頭上を覆う巨大な葉が印象的なアブラヤシ農園が広がっていた。農園労働者が、やりのような農具で大きな実の塊を次々と切り落としている。ここで栽培されるアブラヤシの実から、料理用油や洗剤などの原料となるパームオイルを作っているという。

それを可能にしたのが、96年に始まった円借款による金融支援「農村・農地改革支援政策金融事業」だ。これは、現地のフィリピン土地銀行を通じ、農民や農協に対して営農資金を融資するもので、ナブンチュランではそれを元手に苗を購入し、栽培を行ってきた。パームオイルの製品化・販売は、提携する民間企業が担当しており、同社の技術者による栽培農家への指導も行われるなど、2人3脚で順調に事業を拡大。当初100ヘクタールだった農園の規模は、今では250ヘクタールにまで広がっている。

新たな農協の拠点として 広く情報を提供する マーケティングセンター

ナブンチュランを後にし、一路、ミンダナオ島東北部を目指す。島を南北に縦断する道路は、円借款での改修が今年4月に終わり、路面はきれいに舗装されていた。

やがて、アグサン・デル・ノルテ州の中心都市ブトゥアン市から15キロほど離れた所にあるバサグ村に到着。人口約2300人、バナナやココナツの生産で暮らすこの村は、かつては州の地図にも載らない忘れられた存在だった。幹線道路へとつながる農道が細くて未舗装だったため、車両が通れず、村の外へ出ることも少なかったためだ。人々は細々と自給のための農業を営んで暮らしていた。

そのような厳しい状況にあったこの村も、農地改革後のARISPや他の援助機関による支援で、環境が大きく変わった。特に、ARISPが行った約2キロの農道整備は市場へのアクセスを容易にしたほか、農協組織強化によって多くの住民がリーダーとして自立し、村の農業を活性化させた。その結果、農



バサグ村ARCの農協のメンバーたち。リーダーの一人、マンテさん(右から6人目)は、かつてJICAの研修で日本の農業を学んだ経験もある



ブトゥアン市に開設された農業情報マーケティングセンターで、販売されているコメの品質を確認するセンター長のダビダオさんと日本工営の関口洋二郎さん(右写真手前)。「このセンターを拠点に各ARCや農協が力を合わせ、商品開発や市場の拡大などに努めていってほしい」と関口さんは話す

業生産性が上がり、さらに養豚など生計向上のための新たな活動も始まって、人々の生活が改善された。今では好事例の一つとして、他地域から見学者が訪れることも多く、「点」から「面」へと広がるARISPのインパクトの大きさを象徴するARCとなつていく。「おかげで地図にも必ず載るようになった」と、農協のリーダーの一人、ウエリト・マンテさんが笑う。

各ARCの農協リーダーたちと営農に関する意見交換をするため、定期的に訪れる場所がある。それが、ブトゥアン市にある「農業情報マーケティングセンター」だ。農協活動の発展を促すとともに、支援の対象外である近隣のARCや農協にもその経験を伝えようと、ARISPの第2フェーズで部分的に導入された同センターは、各農協の代表者らが主体的に運営・維持管理に携わり、併設の店舗では農作物を展示販売し、最新のマー

ケット情報を提供している。

「ここは日本の農産物直販店をモデルにしています。各ARCで作られた商品の良い宣伝の場になっていくようです」と、センター長のジョエル・ダビダオさんは言う。またここでは、農協が連合し、州内のARCや住民を対象としたマイクロファイナンス(小口融資)も提供しており、さまざまな形で人々の生計向上活動を支援している。2008年より第3フェーズに入ったARISPでは、同フェーズが終了する2014年までに、全国26州で同センターの開設を目指していく。

これまで数十年にわたり農地改革の現場を見てきたナルシソ・ニエト農地改革省次官は、「ARISPが各地のARCに与えてきたインパクトが、さまざまな成果となって表れている。今後もJICAをパートナーとして、中身の伴った農地改革を進めていきたい」と、今後の連携に引き続き期待を寄せる。

ARISP開始以前の農地改革は、多くの財源がつか込まれながらも十分な成果を挙げたとはいえないかった。そのため、円借款供与の是非をめぐる、日本側では多くの議論があった。

その中で、ARISPはどのようにして実現に至ったのか。

「最大の原動力は、『過去の経験を踏まえ、今度こそ貧困削減を確実に進めていく』とのフィリピン側の固い意志だったので」と、ARISPが始まって以来、一貫してその管理運営に携わってきた日本工営(株)の河原弘さんは言う。ARCの開発という新しい政策を打ち出した、積極的な姿勢が最終的に日本側を動かし、ARISPの実施に至ったのだという。「彼らの意気込みを買って支援に踏み切った当時の日本側の決断は、今となっては『正しかった』といえるのではないかと」。

それから13年。河原さんは、「ARISPの魅力は、インフラを造るだけでなく、それによって人々や地域が力を付けていく過程を直接見られるという点だ」と語る。「今後もそうした力を引き出す支援を続けていきたい」。

これまで農地改革省とともに農地改革に取り組み、各地で人々の生活改善に貢献してきたARISP。円借款による草の根の目線に立った取り組みは、広く、そして深く、この国の人々に受け入れられている。

河原さん(右)とともに、長年にわたりARISPに情熱を注ぐニエト農地改革省次官(中央)と、セリナ・ファブル農地改革省プロジェクトマネージャー(左)

